






ラオス概況

2022年8月

国際協力機構 (JICA)ラオス事務所

- ❖ 人口：約2.47億人(ASEAN全体6億人超)
- ❖ 面積：194.4万km² (日本の約5.1倍)
- ❖ 経済成長、中間層・富裕層の拡大
- ❖ 2015年末 ASEAN Economic Community (AEC) 設立



		ラオス	カンボジア	ベトナム	ミャンマー	タイ
						
人口		738万	1,695万	9,817万	5,480万	6,995万
GDP	総額	188億ドル	270億ドル	3,626億ドル	650億ドル	5060億ドル
	一人当たり	2,551ドル	1,591ドル	3,694ドル	1,187ドル	7,233ドル
	成長率	2.5%	3%	2.6%	2.8%	1.6%
インフレ率 (消費者物価2019年)		3.8%	2.9%	1.8%	8.8%	1.2%
法定最低賃金(月額)		116ドル (2018年5月より)	192ドル	199ドル	92ドル	323ドル

出典：人口、GDP、インフレ率は世界銀行 World Development Indicators (2021年)
(<http://data.worldbank.org/indicator>)

人口：約738万人（埼玉県：734万人（2021年））

人口増加率：1.4%（2021, 世界銀行）

人口密度：32人/km²

面積：約24万km²（本州とほぼ同じ）

宗教：仏教（国民の約75%）

地勢：高地が国土の80%。

農用地は全土の9%。

気候：雨季（5～10月）と乾季（11月～4月）

民族：ラーオ族ほか、計50の民族

産業：労働人口の約7割が農業従事。

鉱物資源（銅、金等）、水力発電。

部門別GDP：農業（16%）、

工業（34%）、サービス業

（38%）、税金と輸入関税

（12%）

（2021年, ラオス統計局）

在留邦人：789人

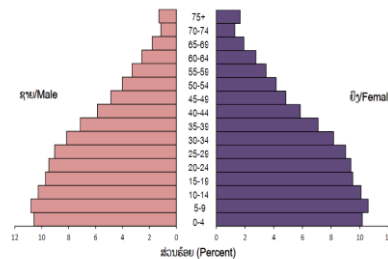
出典：外務省「海外在留邦人数調査統計
（令和元年（2021年）要約版）」



人口

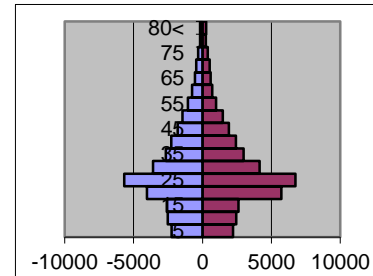
- 25歳未満の人口が全体の約50% (2021年UNFPA)
- 15歳から64歳の人口は472万人
- 人口増加率1.4% (2021年世界銀行)

ラオス全土 (2021)

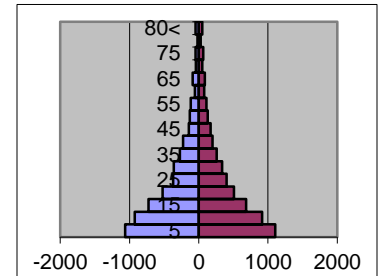


(2021年ラオス統計局)

ビエンチャン市 シサタナク 郡



シエンクワン県 モクマイ郡



雇用

対人口雇用率が2012年の81.9%から2018年には60.8%に減少

社会保障は整備途上で、農村の相互扶助機能が補完。

ラオスの医療保障制度(JICAラオス事務所まとめ)

労働市場の傾向 (2012年・2018年)



	国家健康保険制度	公務員社会保障制度	民間被用者 社会保障制度	地域健康保険制度
制度開始年	2016年	1995年	2001年	2004年
対象	他の制度で対象とならない国民すべて	公務員とその扶養家族	1名以上の従業員を雇用する民間企業被用者とその扶養家族	他の制度で対象とならない首都ビエンチャン市の住民
財源	税	保険料 (強制加入)	保険料 (強制加入)	保険料 (任意加入)
カバー人口 (2018年)	74%	合計で18%		2%
備考	貧困者の窓口負担は免除 首都ビエンチャン市には導入未		対象であっても、 加入していない企業も多い	首都ビエンチャン市のみ
5歳未満児および妊娠出産に関する医療サービスは無料				

(JICA保健政策アドバイザーまとめ、2018年データ)

教育

初等教育の純就学率は、9割を達成。ただし、最終学年到達率は8割程度。2019年に実施された学習達成度調査では、65%以上の初等教育5年生が適正な習熟度に達しておらず、教育の質の改善が期待されている。（東南アジア6カ国で最下位）（SEA-PLM 2019）

保健

栄養、乳幼児死亡率、妊産婦死亡率等の指標は、近年改善傾向にあるものの、ASEAN諸国の中で最低水準。今後も継続的な取り組みが必要。

SDG4：質の高い教育の普及

指標	最新 (%)	2020 (目標) (%)
就学前教育における総就学率	82.7	80
初等教育最終学年までの残存率	79.9	90

指標	最新 (%)	2020 (目標) (%)
前期中等教育における総就学率	83.3	85
後期中等教育における総就学率	54.8	60

「参考」ラオス教育スポーツ省Education and Sports Sector Development Plan (2020)

SDG2.2：栄養不良の解消

指標	最新 (%)	2025 (目標) (%)
5歳未満の身長に対し低体重の割合, 消耗症, Wasting	20.5 ('19)	13
5歳未満児の年齢に対し低身長の割合, 発育阻害, Stunting	32.5 ('19)	25

SDG3.1：妊産婦死亡率の減少

指標	最新	2025 (目標)
妊産婦死亡比 (/出生100,000)	167 ('19)	110
医療従事者による分娩介助率 (%)	77 ('19)	90

SDG3.2：新生児及び乳幼児の死亡率の削減

指標	最新	2025 (目標)
5歳未満児死亡率 (/出生1,000)	45 ('19)	30
乳児死亡率 (/出生1,000)	34 ('19)	20

SDG3：受療者の経済的負担軽減

指標	最新	2025 (目標)
健康保険カバー率	94 ('19)	80以上

内政

●安定した政権運営

- ラオス人民革命党による一党体制
- 議会：一院制国民議会（定員164名）
- 選挙：5年毎（第9期国民議会選挙：2021年2月）
- 党大会：5年毎
第11回党大会では、86年からの改革・開放路線の維持を確認。2021年3月に国民議会が開催され、主要メンバーが決定。トンルン国家主席、パンカム首相が選出された。

外交

●各国とのバランスを配慮した善隣・全方位外交を推進

ベトナム：「特別な友好・団結及び全面的な協力関係」。政治・行政面での影響が大きい。

ラオス人民革命党の起源は、インドシナ共産党ラオス地方委員会。

中国：「包括的かつ戦略的パートナーシップ」。近年、経済面や政治的での影響力が増大。

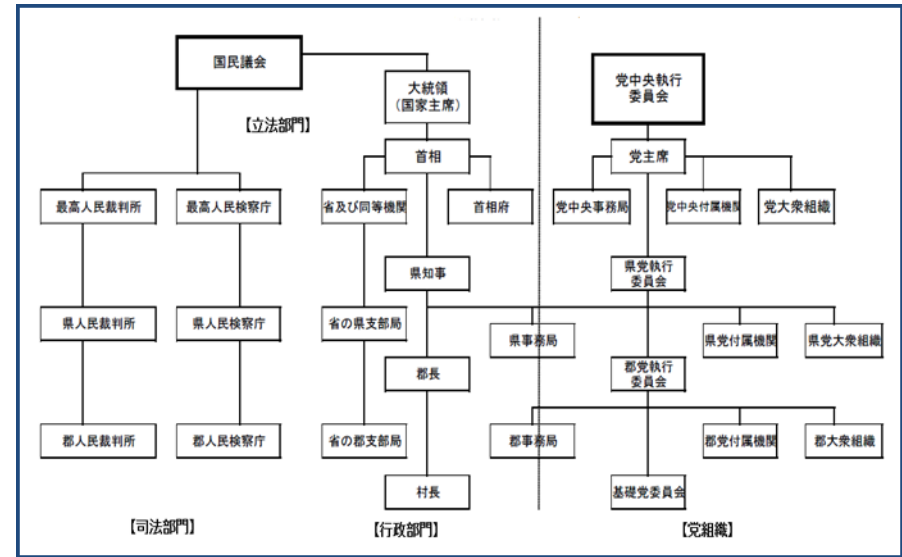
タイ：歴史的、文化的、経済的に深いつながり。言語が類似し、生活物資等の輸入の多くがタイ経由。

北朝鮮：党交流を中心に伝統的友好関係。

米：04年に米が通常貿易待遇を付与。関係改善中。

●伝統的な親日国

半世紀以上の外交関係。1991年以降、日本は最大の二国間援助供与国（2011年を除く）。



経済成長

GDP成長率：2.5%
 一人当りGDP：2,551ドル
 （世界銀行2021年）

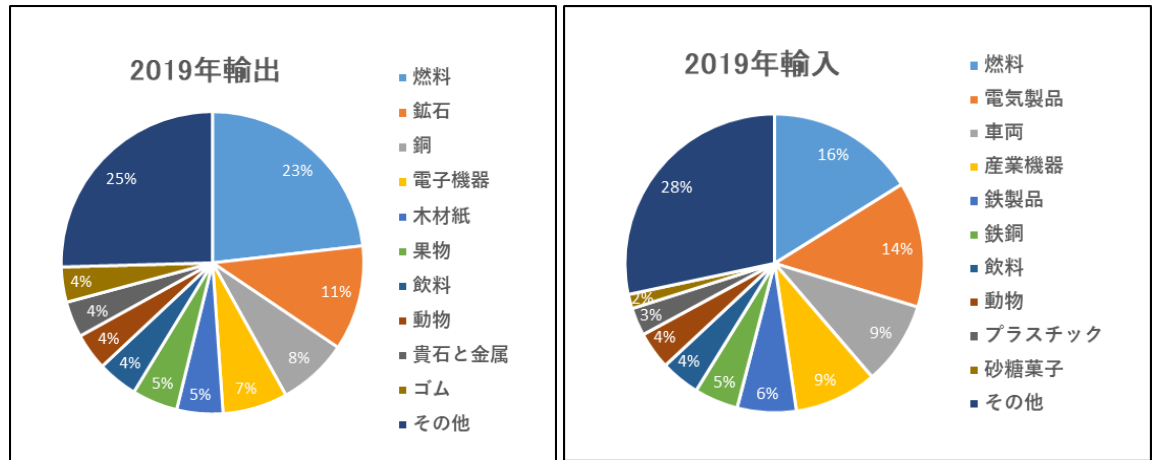
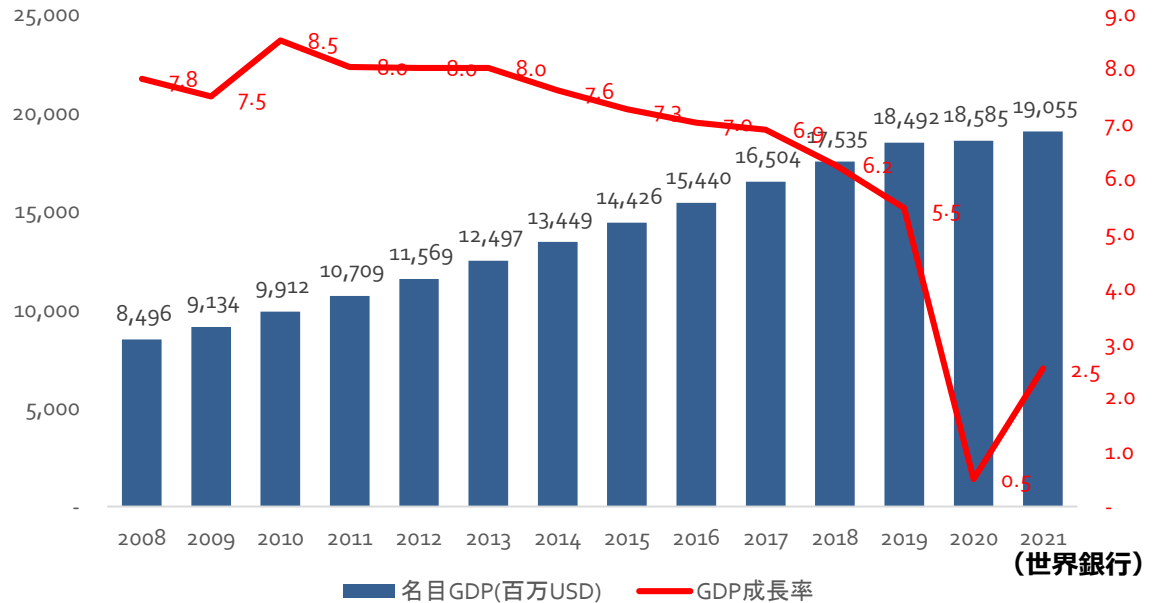
主に資源セクターが経済成長を牽引。2012年頃からの資源価格下落などを受け成長率が減速していたところ2021年コロナ禍の影響もあり成長が鈍化。現在、緩やかな回復基調にある。

貿易

輸出額：約58.09億ドル（電力、鉱物、カメラ部品、飲料等）
 輸入額：約57.97億ドル（石油、車両、機械部品、鉄製品、電気部品等）
 （2019年 ラオス統計局）

貿易収支赤字が常態化。
 輸出では、電力・鉱物がシェアの多くを占めるが、近年カメラ部品などが増加。単価が安いにも関わらずバナナが上位6位。
 輸入では、ラオスでは生産・製造できない燃料・車両などが多くを占める。

GDP・成長率



コロナ禍

2022年4月初旬をピークに感染者は減少傾向にある。

タイやベトナムと比べると感染者の割合は少ない

影響

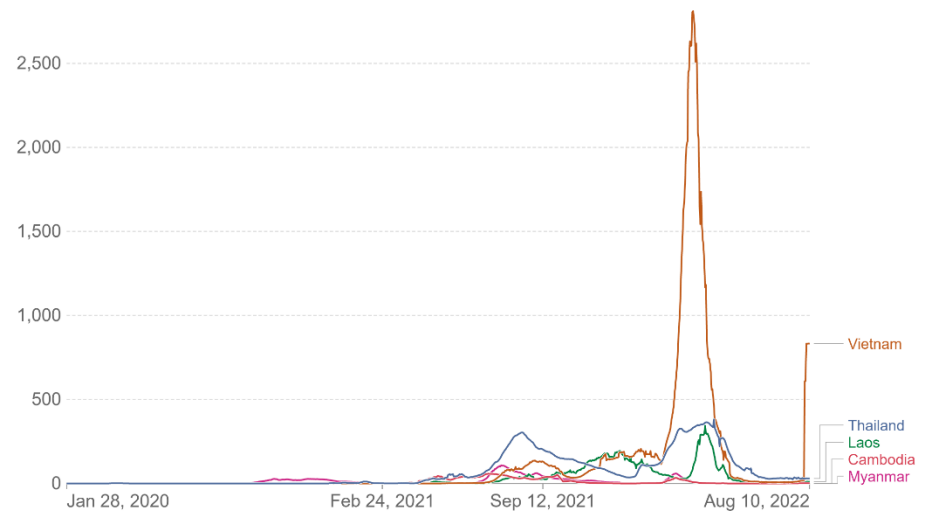
ロックダウンによる観光業の落ち込み等で経済成長が鈍化。ウクライナ危機の影響もあり、燃料・物価価格の高騰、インフレ、通貨下落、公定レートと市中レート乖離といった影響が生じている。

政府は国家アジェンダ策定等対策を講じている

Daily new confirmed COVID-19 cases per million people

7-day rolling average. Due to limited testing, the number of confirmed cases is lower than the true number of infections.

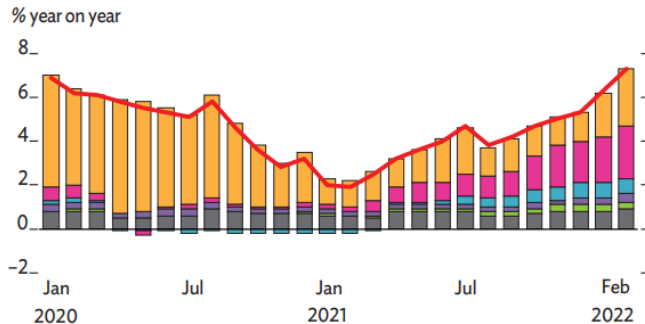
Our World in Data



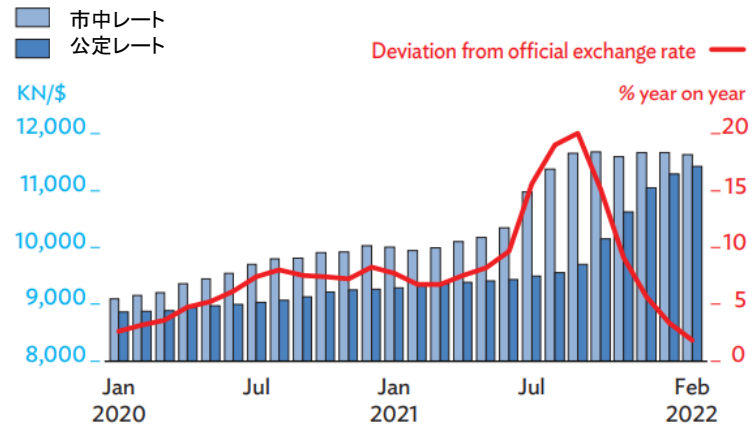
Source: Johns Hopkins University CSSE COVID-19 Data

CC BY

- 食糧・飲料
- 交通
- レストラン・ホテル
- 住居費・光熱費他燃料
- 衣類・履物
- その他
- インフレーション



(2022年 ADB)



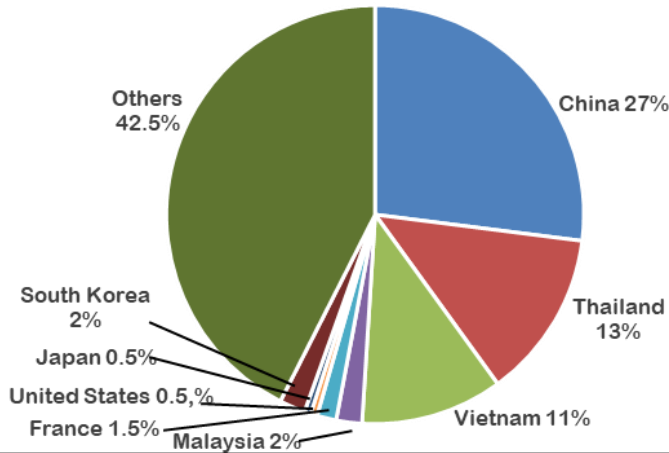
(2022年 ADB)

投資

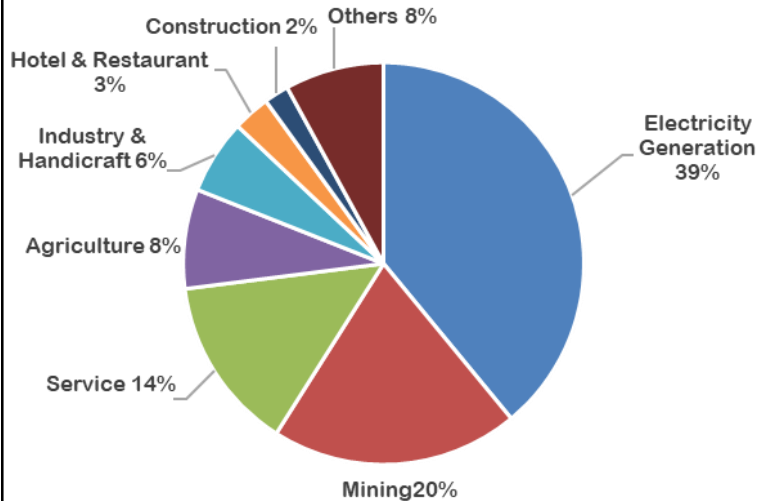
- ラオスへの投資は、中国、タイ、ベトナムの三か国が主要な投資元となっており、同時にラオスの主要な貿易相手国となっている。
- 2002年から2012年頃までの経済を資源セクターが牽引してきたことから、これまでの累積投資額を見ると発電、鉱業部門への投資額が大きくなっている。
- 投資奨励法では投資は、一般投資、コンセッション投資、経済特区（SEZ）への投資の3つに分類されている。それぞれの投資について、一般投資はラオス商工業省、コンセッション投資については計画投資省、SEZへの投資については計画投資省傘下のSEZ委員会が所管している。

（ラオス計画投資省）

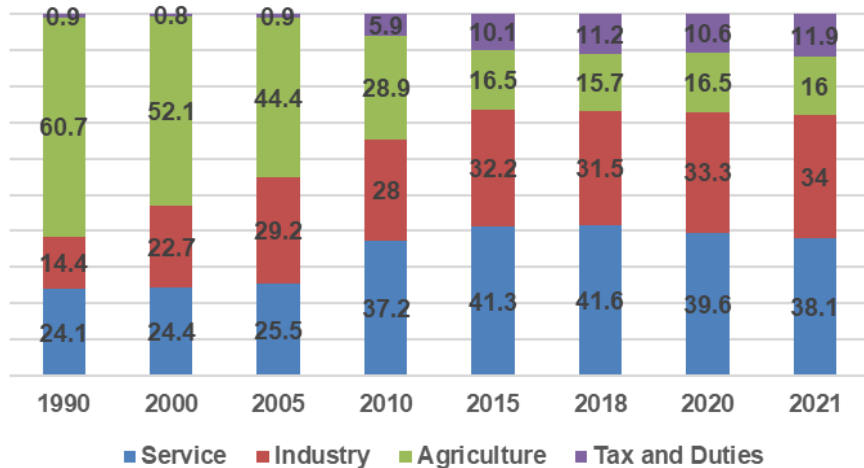
Investment to Laos by country 1989-2019
(Total: 36.8 billion USD)



Investment to Laos by sector 1989-2019
Total: 36.8 billion USD



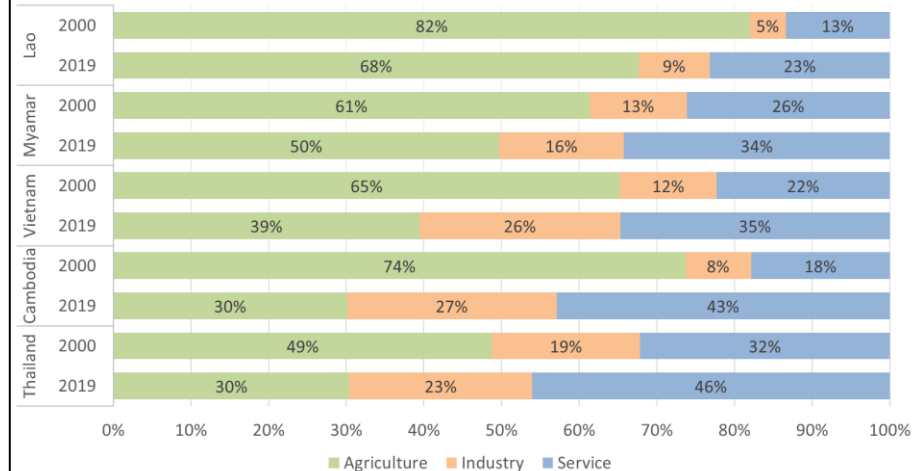
ラオス産業セクター別GDP比率



- 各産業がGDPに占める割合は、サービス業が最も大きく、次に鉱工業が多くを占める。
- 農林水産業の生産額は年々増加しているものの、GDPへの貢献度は年々低くなっている。
- 2002年～2012年頃の天然資源ブームの期間、鉱業分野への投資増加により鉱業分野が拡大したが、それ以降の資源価格下落の影響もあり、鉱業分野の伸びは限定的。

(ラオス計画投資省統計局)

産業別労働人口比



- ラオスにおいて、農林水産業分野のGDPへの貢献度は高くないものの、同分野の就業人口は約70%を占めており、生産性向上が課題となっている。
- ラオスにおいても周辺国と同様に、就業人口比率が工業分野やサービス業分野へシフトしつつある。

(世界銀行)

道路

東西・南北経済回廊を中心に道路、橋の整備が進行。

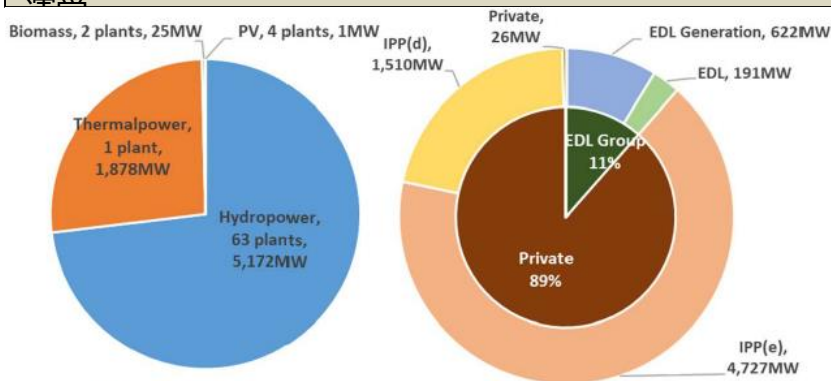
区間	資金調達	開通時期
第三友好橋	タイ支援	2011年11月
第四友好橋	タイ・中国支援	2013年12月
第五友好橋	タイ支援	建設中

鉄道

ラオスー中国高速鉄道（ボーテン〜ビエンチャン）が2021年12月に開通。

電力

電化率は、92.4%（2018年）。発電設備容量の8割以上は、主にタイ等への売電を目的として民間投資により建設・運営



Source: MEM

水道

改善された水源から飲料水を手入れできる人口比率は、83.9%（2017年）

出所： National Statistics Forum on June 27, 2018



日系企業数 【63社(2011年)から163社(2019年)】

日本からの投資

リスク分散やコスト削減のため、生産工程の一部をタイからラオスに移す動きが進む。2015年7月JETRO事務所開設。

【ビエンチャンへの投資の例】

会社名	業務内容	操業開始
ミドリ安全	安全靴の製造	2007年3月
三菱マテリアル	温度センサーの製造	2015年3月
シシクアドクライス	台車（主にキャスター）製造	2017年9月

【サバナケットへの投資の例】

ニコン	カメラの製造	2013年10月
いすゞ自動車	トラック整備工場	2017年5月

【パクセーへの投資の例】

アンドウ	和装小物製品の製造	2013年7月
レオンカワールド	かつらの製造	2013年10月
新電元工業	二輪車用電源装置部品の製造	2015年1月
越智製作所 (レンタル工場)	熊野筆（化粧筆）の製造	2018年4月
三幸工務店	コンクリート二次製品の製造	2018年7月



□ ビタパーク経済特区（ビエンチャン）

9社の日系企業が操業

□ サイセター総合開発区（ビエンチャン）

3社の日系企業が操業

□ サワン・セノ経済特区（サバナケット）

10社の日系企業が操業

□ パクセー・ジャパン中小企業専用経済特区

12社の日系企業が入居



SEZ国家委員会が承認したSEZは12か所あるが日系企業が入居しているのは上記4か所

ラオスにおけるJICA事業の概要

主要目標

1. 政治・社会秩序の安定
2. 貧困削減
3. 2020年までに最貧国(LDC)からの脱却
4. 地域・国際統合

Outcome

1. Outcome1 経済:強固な経済基盤と経済的脆弱性の削減
 - ・持続的で包摂的な成長 ・マクロ経済の安定 ・開発計画と予算の調整
 - ・地域・地方のバランスのとれた発展 ・官民の労働力の改善
 - ・地方企業の国内・海外市場における競争性確保 ・地域・国際統合に対する貢献とそれによる利益の享受
2. Outcome2 社会:人材育成、貧困削減、質の高い教育や保健サービスへのアクセス改善、ラオス文化の保護と発展
 - ・貧困削減による生活水準の改善 ・食料安定供給の確保とそれによる栄養状況の改善
 - ・質の高い教育サービスへのアクセス ・質の高い医療サービスへのアクセス
 - ・質の改善された社会福祉へのアクセス ・伝統・文化の保全
 - ・男女平等と透明性の高い社会における平和、秩序、正義の実現
3. Outcome3 環境:グリーンかつ持続的な方針に基づく環境の効果的な活用と保護及び自然災害、気候変動への対処
 - ・環境保護と持続的な天然資源の活用 ・自然災害への備えとリスク緩和 ・農業生産の安定化
4. 横断的課題
 - ・科学技術の革新及び導入 ・情報通信管理とICTの活用 ・ジェンダー平等の促進
 - ・ガバナンス及び行政の向上

1. JICA事務所

1965年、青年海外協力隊事業を開始。1975年の革命後の1978年に一旦閉鎖されたものの、1990年に事業再開とともに調整員事務所を開設。1996年にJICA事務所となり、現在に至る。

2. 対ラオス人民民主共和国 国別開発協力方針

ラオス政府は、2024年までの低開発途上国(LDC)からの脱却および持続可能な開発目標(SDGs)の達成及びなどを国家目標に掲げている。この開発目標の達成を支援するため、日・ラオス政府で取り組んでいく協力計画として「対ラオス人民民主共和国 国別開発協力方針」を発表。

対ラオス人民民主共和国国別開発協力方針 (2019年4月)

2024年のLDC脱却、SDGs達成に向けた協力の柱

柱①財政安定化をはじめとするガバナンス強化および分野横断的な課題への対応

柱②周辺国とのハード・ソフト面での連結性強化

柱③産業の多角化と競争力強化、そのための産業人材育成

柱④環境・文化保全に配慮した均衡のとれた都市・地方開発を通じた格差是正

3 事業規模

(1) ラオスに対するJICA支援実績（金額）

	技術協力	無償資金協力※ ₁	有償資金協力※ ₁
2015年度	35.14億円	27.67億円	102.17億円
2016年度	28.23億円	22.40億円	—
2017年度	22.54億円	42.60億円	—
2018年度	23.30億円	10.87億円	—
2019年度	28.57億円	10.62億円	—
2020年度	13.69億円	15.61億円	—

※₁ 無償資金協力はG/A、有償資金協力はL/A額

(2) JICA事業関連データ（人数）

	累計実績(2019年度まで)
専門家人数	5,664人
青年海外協力隊人数	858人
シニアボランティア人数	162人
研修員受入事業人数 (ラオス関連本邦研修員人数)	10,710人

(出典：JICA年次報告書2021)

着実に進捗。施設の運営・維持管理が課題

重点分野	開発課題	協力プログラム
経済・社会インフラ整備	交通・運輸網の整備	交通・運輸網整備プログラム
	安全かつ安定的な電力供給の拡大	電力整備プログラム
	投資・輸出促進のための環境整備	投資環境整備支援プログラム
	環境と調和した快適な社会の実現	都市環境整備プログラム

民間提案型事業も活用して、日系企業による施設運営への参画を後押し。

ビエンチャン国際空港 (無償+円借+ 技術協力)

1999年よりJALUX-豊田通商が空港施設運営に参画。円借款承諾後2014年4月、ラオス政府は空港施設運営事業の10年間延長を決定。中長期的な改善計画の策定を目的とする技術協力プロジェクトが2022年4月に終了し、今後の協力内容を現在検討中。

各県水道公社

(技協+中小企業案件化調査)

2012年より技プロで公共事業省水道局および、各県水道公社の水道施設維持管理能力強化を行う。2023年末まで実施予定。

2019年より既存浄水場へ簡単に設置できる水道水質向上方法を中小企業案件化調査として実施。

農業の生産性向上、森林管理能力強化が課題

重点分野	開発課題	協力プログラム
農業の発展と森林の保全	農水産業の生産性の向上と自給型から市場型への段階的発展	農業・農村開発及び農水産行政強化プログラム
	森林資源の持続的活用と生計向上	森林保全・生計向上プログラム

農業分野では有機農業や灌漑施設の効率的な利用を通して市場志向型農業への転換を支援。森林分野ではREDD+実施のための政策・制度設計の構築を支援。

【クリーン農業の推進】

ラオス政府は、周辺国に比べて農薬や化学肥料の使用率が低いラオス農業の「強み」を活かし、安全・安心で環境に負荷の少ない農作物生産(クリーン農業)を推進している。一方で、販売するための場所や機会が不十分であり、生産に手間を要する割に高値で販売出来ないなど、生産のメリットが十分に実感できない状況にある。加えて、近隣諸国からの安価な農産物が流入していることに加え、国外から持ち込まれた違法農薬や不適切な農薬使用による残留農薬問題が深刻化。

【森林率の推移】

指標	2005	2010	2015	2020	2025 (目標)
森林被覆率 (%)	60.2	59.3	58.0	62.0	70

出典: National REDD+ Strategy, Ministry of Agriculture and Forestry

森林率は減少傾向。森林減少の主な要因は、道路、水力発電ダム、鉱山等のインフラ開発、森林の農地転用、過度な焼畑耕作、違法伐採等。

アクセスは改善。遠隔地対策と質の向上が課題

重点分野	開発課題	協カプログラム
教育環境の整備と人材育成	教育の質の向上 民間セクター強化及び産業人材育成等に資する高等教育の拡充	教育基盤強化プログラム
保健医療サービスの改善	医療サービスの質の低さや人材育成制度の脆弱性、医療施設への物理的・経済的・社会的アクセスの悪さ	ユニバーサルヘルスカバレッジ(UHC) 支援プログラム

教育分野では教育の質の向上・学びの改善を目的に、初等教育では算数の教科書指導書改定や、教員向けの研修を実施。また、高等教育では、ラオス国立大学工学部に対し、産学連携や実習を含む実践的な教育支援を実施。保健分野では保健医療サービスの質向上とアクセス改善を進める。

SDG3.1 : 妊産婦死亡率の減少

指標	2015	最新	2025(目標)
妊産婦死亡比 (/出生100,000)	206	169('19)	110

SDG2.2 : 栄養不良の解消

指標	2015	最新	2025(目標)
5歳未満低体重児の割合(%)	25.5	20.5('19)	13
5歳未満発育障害児の割合(%)	35.6	32.5('19)	25

SDG3.2 : 新生児及び乳幼児の死亡率の削減

指標	2015	最新	2025(目標)
5歳未満児死亡率 (/出生1,000)	86	45('19)	30
乳児死亡率(/出生1,000)	57	34('19)	20
1歳児のDPT3回の予防接種率	79.5	68('18)	95

【JICAラオス事務所】

2nd Floor, Sacombank Building, 044

Haengboun Rd, Ban Haisok,

Chanthabouly District,

Vientiane Capital, Lao PDR

Tel : +856-21-241100

<http://www.jica.go.jp/laos/office/>

Facebook: JICA Laos



JICA ラオス事務所 周辺地図

